
メ〜テレ 横井正彦会長 狩野隆也社長 就任会見 組織変更でデジタルシフトに対応 コンテンツビジネスに注力、「成長投資戦略」として 5年で100億円の投資枠を設定

メ〜テレ（名古屋テレビ放送）は、7月19日（金）に横井正彦^{よこいまさひこ}会長 狩野隆也^{かのたかや}社長の就任会見を開きました。

メ〜テレ初の生え抜き社長として先月就任した狩野社長は、7月1日の組織変更によって放送事業の強化やデジタルシフトに対応したマーケティング体制を構築するとともに、強みである制作力や次世代放送技術を活用し、CSや動画配信など多様な出し口を前提としたコンテンツ制作に注力すると語りました。

また、「成長投資戦略」として、今後5年間で100億円規模の投資枠を設定し、新規事業の開拓に取り組むことなどを発表しました。



代表取締役会長 横井正彦



代表取締役社長 狩野隆也

会見の要旨は、以下の通りです。

<代表取締役会長・横井正彦^{よこいまさひこ}>

2014年6月に社長に就任して丸5年、6月26日の株主総会後の取締役会で社長を退任して会長となり、後任の社長に狩野隆也が就きました。生え抜きの社長はメ〜テレ始まって以来初めてであり、会長職も33年ぶりのことです。

2019年7月19日

自分が社長に就任した当時、メ〜テレはリーマンショックから立ち直って4年連続の増収を続け、視聴率はゴールデン、プライムでトップに立っていました。しかし私はこの5年間、社内に「危機感を持ってほしい」と繰り返し話してきました。

迫りくるインターネット・ビジネスの足音と、マスメディアを支えてきた地盤——ビジネスの、制度的保障の、そして「社会の信頼」という地盤がさらさらと崩れていく音が、遠くから徐々に近づいていたためです。

私たちはこうした危機感を基点にして、未来のメディア像を構想し、そこに向けて、変化を恐れずチャレンジしていかなければなりません。道はまだ半ばですが、バトンをいま、志を同じくする狩野に渡すことにしました。

メ〜テレも開局して半世紀を超え、経営を支える層が世代として育ってきたこと、インターネット時代におけるメディアの主戦場であるコンテンツ制作の重要性が高まり、ネットの世界に出ていくためにも、テレビの特性と限界を知り尽くしたうえでの経営判断が必要となってきたこと、そして経営環境が厳しくなっていくなかで社員への励ましとなり、自ら変わっていくほかないという決意を共有してもらいたかったこと。これらの点を総合して、今回の判断に至りました。

会長と社長の役割分担については、企業の進むべき道、方向性の決定（ディレクション）、と業務執行（オペレーション）は、すべて狩野社長が主導します。

私も代表取締役として業務執行をともに担うのは当然ですが、その方向性を監督することに軸足を置きます。また、「渉外」担当として広く社外の方々とお付き合いし、時代の流れに耳を澄まし、テレビの役割とメディアの未来に思いをめぐらせ、メ〜テレグループの存在感を高めるためのお手伝いをしたいと考えています。

かのたかや
＜代表取締役社長・狩野隆也＞

狩野でございます。横井からバトンを引継ぎ、このたび社長に就任いたしました。

メ〜テレ入社には1983年、昭和58年で、36年前になります。

最初の配属先は営業で、3年後にスポーツ部へ異動、そしてこの後は26歳から43歳までの17年間、スポーツ部で番組制作やニュース取材に携わりました。

スポーツでは、系列の仕事でソウルオリンピックや長野オリンピック、全英・全米オープンゴルフ、サッカーの日韓ワールドカップなど、大きなスポーツイベントの制作に携わることが出来ました。

世界最高峰の舞台での真剣勝負に触れたこと、スポーツ選手をはじめ、多くの人と知り合うことが出来たこと、とても貴重な経験で、今でも私の財産です。

その後43歳で東京編成に異動して、編成系を10年、その後役員として営業・編成・報道・コンテンツ担当を経て、このたび社長に就任いたしました。

メ〜テレは横井社長の時代に、2016年度から5年間の第4次中期経営計画を根本から見直し、2018年度からの後期3年間について、全く別の設計思想に基づく「中計4.4」を策定しました。

中計4.4の柱は次の3つです。

- ・営業手法を革新し、放送事業をより堅固にする
- ・コンテンツビジネス戦略を全社・全事業の思想とする
- ・収益構造を多角化し、新規事業に果敢に挑む

始めの「放送事業」では、デジタルシフトに対応したマーケティング体制を構築するため、7月1日付で組織変更を行いました。

編成局を「総合編成局」と名称変更し、放送事業の強化に加え、全社的なデジタルマーケティングやインターネット戦略の旗振り役と位置付けました。

局内に新たに設けた「デジタルソリューションセンター」が、社内の関連部署と連携しながら、デジタル戦略やマーケティング戦略業務を担っていきます。

2つ目の「コンテンツビジネス戦略」では、メ〜テレの強みである制作力や4K, 8Kなどの次世代放送の技術を活用し、地上波だけでなく、CSチャンネル、動画配信、映画、イベントなど、多様な出し口を前提としたコンテンツ制作に取り組んでいます。

3つ目の「新規事業」に取り組む背景には、言うまでもなく、半世紀以上もの間続いてきた、「CM枠を売って稼ぐ」という民放テレビ局のビジネスモデルが、大きな曲がり角を迎えているという現状があります。

メ〜テレを含め各社が新たなビジネスチャンスの模索を続けていますが、私たちが自ら考え創り出していくことはもちろん、私たちとは違う視点や得意分野を持った外部のパートナーの力を借りることによって大きく広がっていくと考えています。

メ〜テレグループでは、それを「成長投資戦略」としてまとめました。5年間で100億円規模の成長投資枠を設定し、今後取り組んでいきます。

私が行う当面の事業運営については、現在進めている「中計4.4」に掲げた事業戦略を、着実に実行していくことが第一、と考えています。

そして次に自分がやるべきことは、2021年4月から始まる第5次経営計画を作ることです。

中期経営計画を作るというのはどういうことか、私は、この先メ〜テレグループの進む方向を定めること、と解釈しています。

方向を定めるということは、やることとやめることを決める、ということです。

5年後の2025年、できれば10年後の2030年を見据え、我々が進むべき方向、やることとやめることを決めていきたいと思います。

「中計4.4」を策定する際、私たちは放送局の役割について改めて確認しました。

その役割とは、「公共性を持って、地域の安全と安心を確保し、地域社会の文化や経済の発展に貢献すること」。そして、「プラットフォームとして、またコンテンツメーカーとして、これまで培ってきた制作力を活用し、優良なコンテンツをより多くの人たちに提供していくこと」としま

した。

そして、「コンテンツを活かし、コンテンツで顧客とつながり、コンテンツで信頼を得る会社であり続ける」ことを、私たちの目指す姿としています。

いずれも当たり前であり、私たちの存在意義を示したものです。従ってこの考え方は将来にわたって、何ら変わることはありません。

放送分野だけに頼らない経営基盤を作っていくには、これまで踏み出せていなかった領域にも、慎重かつ大胆にチャレンジしていくことが欠かせないと考えています。

社内の力を結集し、外部の知恵も借りながら、得意分野を伸ばしていくことは、これからのメ〜テレを支えていく重要な戦略のひとつだと考えています。

私たちが今後も、地域社会に貢献しながら、ずっと存在し続けるために、いまが新しいメ〜テレおよびメ〜テレグループに変わる時だと、強く感じています。

冒頭横井が申し上げたように、私たちは危機感を持つ必要があります。一方で新しいことにチャレンジ・トライできる楽しみもある、と思っています。

全力で臨んでまいりたいと思います。



メ〜テレ 横井正彦会長 狩野隆也社長 就任会見より

以上